

平成30年度 第2回 池田市子ども・子育て会議 議事録（要約）

日 時：平成31年3月7日（木） 午後3時～5時

場 所：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：副市長、委員13名、事務局他21名

傍聴者：1名

1. 開 会

副市長挨拶

- ・待機児童問題のほか、児童虐待や子どもの貧困が社会問題化している中、本市では子ども・子育て会議でのご意見を拝聴しながら、「子ども・子育て支援日本一」を掲げて取組を進めてきたところ。
- ・国においては本年10月からの幼児教育・保育の無償化が進められているが、実施に際し、待機児童や新たな課題など様々な問題が想定される。また、少子高齢化により、本市の就学前児童数は年々減少している状況。子ども・子育て支援に力を入れ、持続可能な自治体として進んでいくためにも、次期子ども・子育て支援事業計画を策定し、中長期的な視点で施策を進めてまいりたい。

2. 内 容

1) 幼児教育無償化の動きについて

《事務局説明》

本年10月からの幼児教育の無償化の実施に向けて現在、国でも法改正の議論等が行われています。対象は3歳児から5歳児までの全ての児童及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児とされています。無償となる費用は、幼稚園や保育所、認定こども園等の保育料であり、保育の必要性が認定された児童が利用する幼稚園での預かり保育料、認可外保育施設の保育料の一部も無償化の対象となります。具体的な無償化の手続や支給方法は未定であり、国からの方針が示され次第、お示しいたします。

2) 保育所及び小規模保育事業の認可について

《事務局説明》

平成31年4月に保育所1所、小規模保育事業1所が開設予定であり、法律に基づき専門的な見地から審議会のご意見を聴取する必要があります。

つきましては、去る2月に池田市保育所等設置認可等審議会を開催いたしましたところ、「認可適当」との答申を頂戴いたしました。

今後、施設の現地確認を経た上で認可を予定しています。

その他、公立幼保連携型認定こども園2園、私立幼稚園型認定こども園1園が開園予定です。

3) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の確認について

《事務局説明》

2)の案件で説明のあった5つの施設について、法律に基づき利用定員の設定について子ども・子育て会議での意見を賜りたく存じます。

この度、各施設の認可定員と同数の利用定員を設定するものです。

《質疑応答》

Q. なかよしこども園の1号認定の定員が大きく減少している。来年度の人数の増減や幼稚園の預かり保育の増加など、幼児教育・保育の無償化によるニーズ予測はどうなっているのか。

A. なかよしこども園の1号認定は実利用人数を考慮する一方、2号ニーズの増加に伴い、1号と2号の割合を変え、ニーズに即したところです。

預かり保育のニーズも幼児教育・保育の無償化に伴い増加が見込まれますが、なかよしこども園につきましては従前より体制を整えております。

《意見》

- ・認定こども園化等により、利用定員が従前以上となっていることをご理解いただけるよう、丁寧に周知いただきたい。
- ・定員の増加はとても喜ばしい取組である。新設園に対しては、開設後に保育の中身をしっかり作り上げるためのサポートをしていただくことでいい方向に進むと考える。
- ・民間園の場合、定員を低く抑えて弾力的に受け入れる方が経営的に楽になる仕組みとなっており、待機児童対策に貢献しようとたくさんの定員を設定すると経営に影響を及ぼすため、子どもを受け入れる方向にベクトルが働く仕組みづくりが課題。
- ・子ども・子育て会議の総括としてはこれらの意見を踏まえ、今後も受け皿確保に努めていただきたい。

4) 公立幼稚園の今後の方向性について

《事務局説明》

市立幼稚園の将来設計の方向性についてプロジェクトチームを立ち上げて検討を進めてまいりました。3歳児からの集団における学びの必要性、公私立に関係なく3歳児からすべての子どもが等しく幼児教育を受けることができること、幼児教育無償化による新たなニーズへの対応などから、教育委員会としては3歳児のプレ保育を充実させながら、3年保育を実施していきたいと考えています。

また、私立幼稚園のご意見も聞かせていただきながら、均衡を図ってまいりたいと考えています。

《質疑応答》

Q. 3年保育は全ての公立幼稚園で実施されるのか、それとも2園で先行的に実施されるのか。また、他の公立園の取組も含めてどのような問題があるのかをお聞きしたい。

A. 公立幼稚園は4月から2園となります。公立認定こども園とも足並みを揃えて3歳児の1号認定について考えていかなければいけないと思います。

A. 公立認定こども園で3歳児の1号認定を受け入れるには施設規模から2号認定を減少させる必要が生じてしまいます。無償化により保育ニーズが高まることが想定されるので、今後しっかりと見極めたうえで検討してまいります。

《意見》

- ・別案件のニーズ調査結果を見ると、現在家庭におられる方でも半数以上が就労希望であり、幼稚園プラス預かり保育や認定こども園のニーズがはっきりと増加している。公立幼稚園の定員充足率の現状

も踏まえると、将来設計として考える方向性が違うのではないか。池田市で育つ子ども達がどんな環境で育っていくかということが重要であり、公立幼稚園のように30%の定員充足率でうらやましいくらいの空間で育つ子どもと、片や保育需要の高さから保育施設では定員の弾力化などにより狭い保育室の中で子どもがひしめき合っ過ぎて現状で育つ子どもとの不均衡を考えていかなければいけないと思う。

5) 第2期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査結果について

《事務局説明》

第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、昨年12月に国の指針に基づき保護者の利用希望調査を実施しました。主な調査結果として、5年前に実施した前回調査よりも女性の就業率の増加、保育所等の就学前施設利用者の増加、留守家庭児童会の利用希望の増加となりました。次年度はこの調査結果を踏まえ、子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議でご意見を伺いながら、計画を策定してまいります。

《質疑応答》

- Q. 「地域の人に支えられていると感じるか」という質問で、前回調査よりも感じない人が増加しているが、感じない人はどういう状態なのか。今支えてほしい人が次の担い手になってお互い同士のサポートに展開していける池田をつくっていけるのかどうかということがちょっと気になった。
- A. 就労の増加に伴い家庭外の交流が減少しているものと推察しています。そのため、本市では地域子育て支援拠点や子育て世代包括支援センター等、相談窓口の機能強化に努めてきました。今後、調査結果を多様な角度から分析して次期計画の中で各種施策に反映できるよう努めてまいります。

《意見》

- ・池田市は、まだ割りと穏やかな場所だが、それでも大きく移り変わっている部分がある。考え方を考えていかないといけないということは間違いない。

6) 平成31年度予算(案)概要について

《事務局説明》

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ①養育支援訪問事業【新規】 | …養育支援が特に必要な家庭への指導・助言、育児・家事援助 |
| ②留守家庭児童会運営事業【拡充】 | …2 教室目開設の備品購入、一斉メール配信システムの導入 |
| ③放課後子どもの居場所づくり事業 | …昨年10月開始の石橋南小学校でのモデル事業を年間実施 |
| ④保育マイスターの配置【新規】 | …利用者支援と巡回保育支援を行う非常勤職員の配置 |
| ⑤児童福祉一般事務事業【拡充】 | …AI技術を活用した保育所等入所選考 |
| ⑥私立保育所等補助事業【拡充】 | …保育の質向上のため、補助金内容を拡充 |
| ⑦発達支援システム推進事業【拡充】 | …イケダスを4か月児健診時の周知・配布 |
| ⑧健康増進計画・食育推進計画策定【新規】 | …健康増進計画の更新及び食育推進計画の策定 |
| ⑨3歳6か月児健康診査事業【拡充】 | …視力検査機器導入によるスクリーニング検査の実施 |
| (参考) 私立保育所等整備に対する補助 | …幼保連携型認定こども園及び保育所整備に対する補助 |

《質疑応答》

- Q. 保育マイスターはどういった場所で活動されるのか。巡回保育をベースに動かれているのか、どこでどのようにニーズを持ったお母さんと出会えるのかといった点をお伺いしたい。
- A. 保育マイスターは、保育士資格を有し、保育所の勤務経験がある方を幼児保育課の窓口配置して、利用者ニーズを把握する保育コンシェルジュ、利用者相談支援という業務を担うとともに、保育施設の巡回指導という業務を併せ持つことから新たに位置付けたものです。
- Q. 3歳6か月児健診について、実施時期を3歳時にすれば、就園前に保護者から情報をいただくこともでき、また、就園後に保育を抜ける必要もなくなると思うが、将来的に実施時期を移行することは出来ないのか。
- A. 法的には3歳代に実施すればよいという規定です。ご意見を踏まえて今後検討いたします。

《意見》

- ・ AI技術は量的なデータ処理は早く正確で素晴らしい。その一方で質的な評価まではできないので、点数だけで評価できない部分は職員が見極めて判断していく隙間、余白を作っておくことを提案する。